

Istanbul Weekly vol.2-no.42

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年12月13日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：MGK 極秘文書の暴露に対し、トルコ政府がタラフ紙と記者を告発。
イスタンブール大市長候補：与党はトプバシュ現市長に決定。
2. 軍事：米国投資銀行メリル・リンチ、トルコ軍需産業への協力を拒否。
ディヤルバクル県でトルコ軍兵士4名が誘拐される。
3. 経済：経済成長は予測を超え、4%の政府目標達成に望みが出る。
金輸入量が記録的な水準に。
4. 治安：日本人女性観光客殺害事件、被告人に終身刑。
ハッキヤーリ県、治安部隊衝突で男性2名死亡。
5. 社会：嵐が止み、魚が値下がり。
電気製造単価が2日間で倍増、最高値を記録。

政治

【AKP とギュレンの対立を巡る問題（含：予備校問題）】

●MGK 極秘文書の暴露について、首相府等が T 紙を告発

(1) 首相府、MIT、国家安全保障会議（MGK）はそれぞれ、先般の MGK 極秘文書（注：政府がギュレン教団対策を講じる必要があると結論付けた 2004 年 6 月 24 日付の MGK 極秘文書。エルドアン首相等の署名あり）の暴露に関し、T 紙及びバランス記者を、国家機密の秘密侵害を理由として検察庁に告発した。（12 月 6 日付 HT 紙 21 面）

(2) 検察庁は告発を受けたことを踏まえ、T 紙及びバランス記者に対する捜査を開始。嫌疑は、「国家秘密に関する文書の獲得」「政治的軍事的スパイ行為」「国家的秘密及び政治的機密に関する文書の不法開示」。（12 月 7 日付 HDN 紙 5 面）

(3) 7 日、エルドアン首相は、「国家にも秘密がある。極秘と印が押されている文書を暴露することはもはや報道の自由とはいえない。裁判所が必要な処置をとらないならば憲法上の犯罪を構成する」と述べ、本件暴露を厳しく批判。（12 月 8 日付 M 紙 22 面）

(4) これに対し、T 紙及びバランス記者は、逆に、エルドアン首相について、「司法の公正に対する不当な影響力の行使」及び「名誉毀損」を行ったとして検察庁に告訴すると共に、同首相に対し精神的被害を被ったとして 5 万リラの損害賠償請求訴訟を提起。（12 月 11 日付 H 紙 26 面）

(5) アルンチ副首相は、「新聞記者として成功したからといって、犯罪行為が帳消しになる訳ではない。バランス記者をピューリッツァー賞候補にしようとする者は処罰される可能性があることを知るべきだ」と述べ、バランス記者擁護論者を批判。（12 月 12 日付 H 紙 1 面）

●【参考論調】エルドアン首相とギュレンの対立の原因

エルドアン首相とギュレンはなぜ対立したか。それは、両者とも権力の頂点に達したからである。最高権力の座は常に 1 つであり、2 人が座る余地はない。エルドアン首相に

してみると、自分の真横にギュレンが同等に座っていることに我慢がならなかったことだろう。しかもギュレンは警察をはじめ政府の各所に共鳴者を送り込んでいる。そこでエルドアン首相はギュレンつぶしをはじめた。ギュレン教団にとって予備校というのは活力の源泉である。優秀な人材を確保し、洗脳し、社会の各層に送り込むために重要な契機となるのが予備校である。エルドアン首相はそこに目を付けたのだ。（12 月 19 日付 H 紙 6 面オルハン・ブルサル氏）

【選挙関連】

●トプバシュ氏、AKP イスタンブール大市長候補に

5 日、エルドアン首相は明年 3 月の地方選挙立候補者 21 名を発表。イスタンブール大市長には現職のカディル・トプバシュ氏が選ばれた。同氏は今回で 3 度目の立候補となる。（12 月 6 日付 M 紙 18 面）

●サルギユル市長、12 日に CHP に正式に立候補届出

(1) 8 日、サルギユル・シシリー市長は、イスタンブール大市長の CHP 候補への立候補を正式に言及。同市長は、「12 日 13 時には CHP の正式な候補者となっているだろう」と述べた。また、8 日、バフチェリ MHP 党首は、同党からの地方選挙立候補者を発表、イスタンブール大市長候補として、ビジネスマンのラシム・アジャル氏（イスタンブール環境評議会事務局次長）を発表。（12 月 9 日付 HT 紙 19 面）

(2) ムスタファ・サルギユル・シシリー市長は、12 日 13 時に CHP イスタンブール支部に赴き、イスタンブール大市長への立候補届出を正式に行う。届出前日の 11 日、サルギユル氏は、「シシリー市での成功モデルをイスタンブール大市レベルに拡大したい。私が CHP 候補となることを歴史が必要としている」と述べ、自信をのぞかせた。（12 月 12 日付 HT 紙 19 面）

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●民主化パッケージで、オジャラン首領の政界進出の道が開かれるか

5日、民主化パッケージが国会に送致された。この中で次の点が注目される。①政党の党員となるための条件として、「テロ活動のために有罪判決を受けていないこと」という条件が削除されるため、オジャラン首領やPKK活動家が政界進出する道を開くのではないかと考えられる。②デモの関連で、「公共機関により実施されているプロジェクトを妨害する場合は2年以上5年以下の懲役」で処罰されることになる。(12月6日付M紙19面)

●「クルディスタン」の文言を巡り、国会が紛糾

(1) 9日、2014年予算案を審議する国会本会議の席上、BDPより提出された意見書に「クルディスタン」との文言が使われたことに、AKPが反発。決議によって、本件文言は国会の記録から削除されることが決まった。この過程で、BDP議員とMHP議員が詰め寄ってのにらみ合いとなり、乱闘寸前となった。(12月10日付M紙20面)

(2) 10日、カプラン議員(BDP)は、「クルディスタン」の文言削除を政府による検閲が行われたとして、予算書類を演壇から投げつけて抗議。これに対し、チチェック議長が叱責。(12月11日付HT紙19面)

(3) 続いて演壇に立ったサクク議員(BDP)が記録削除を抗議する演説中、エロナット議員(女性:AKP)が野次を飛ばしたところ、サクク議員は「(テロで子息が死亡した)事件のおかげで今を楽しんでいる女め、黙れ」と発言。

(注:エロナット氏の一人息子は以前テロ事件に巻き込まれて死亡。その後、同氏は議員に選出された)。エロナット議員は、号泣して議場を退出。

(4) 11日、エロナット議員は謝罪を求めたが、サクク議員は、「ウルデレ事件(注:2011年12月、トルコ軍の誤爆によりクルド人34名が死亡した事件)で政府・AKP関係者は未だに謝罪してないではないか」と述べて謝罪を拒否。エロナット議員は提訴する予定。(12月12日付HT紙19面)

●BDP/HDP議員団がイムラル島を訪問

7日、ブルダンBDP議員、バルケンBDP議員、オンデルHDP議員は、イムラル島にオジャラン首領を訪問。オジャラン首領は、和平プロセスに今も期待しているが、政府は肯定的な一歩を踏み出す必要があるとした上で、「民主主義国家を建設しているこの重要な時期に、選挙だけを考へて行動することはカオスをもたらすことになる」と警告した。(12月8日付M紙26面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問:1月3日(木)

BDP議員2名(アット・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問:2月23日(土)

BDP議員3名(ペルグ・イン・ブルダン、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問:3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダン、オンデル)

第4回訪問:4月3日(水)

BDP議員3名(デミルタシュ、ブルダン、オンデル)

第5回訪問:4月14日(日)

BDP議員2名(ブルダン、オンデル)

第6回訪問:6月7日(金)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第7回訪問:6月24日(月)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第8回訪問:7月20日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第9回訪問:8月17日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第10回訪問:9月15日(日)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第11回訪問:10月14日(月)

BDP議員1名(ブルダン)

第12回訪問:11月9日(土)

BDP/HDP議員3名(ペルグ・イン、イトリス・バルケン、スレイヤ・オンデル)

第13回訪問:12月7日(土)

BDP/HDP議員3名(ブルダン、バルケン、オンデル)

【国内関連】

●エルドアン首相、反対派を強く批判

10日、エルドアン首相は2014年度予算案審議の際に、「国家意思を守るのは政権与党だけではなく、野党も含めた国会議員全ての最大の責務である。国会以外のいかなる組織、いかなる個人も、我が国の行く末を方向付けることはできない。また、手に武器を取る者、手に持つ力を武器のように使う者は民主主義に害を及ぼす」と述べ、自身に対する反対勢力を幅広く批判。(12月11日付M紙20面)

【外交】

●外相、アルメニアを訪問へ

(1)ダヴトオール外相は、12日、黒海経済協力機構(BSEC)閣僚級会合出席のためアルメニアの首都エレバンを訪問する。訪問の際には、国境が閉ざされたままの二国間関係の改善が話し合われる見込み。トルコ・アルメニア関係は、2009年に関係改善の議定書が署名されたが、その後アゼルバイジャンの反対に遭い、暗礁に乗り上げていた。(12月7日付HDN紙4面)

(2)アルメニアで開催される黒海経済協力機構閣僚級会合にアゼルバイジャン外相も出席する方向であることが判明。場合によっては、トルコ、アルメニア、アゼルバイジャンの3者外相会談が開催される可能性も出てきたことから、膠着している3カ国関係改善への期待も持たれる。(12月11日付HT紙12面)

軍事

【軍装備品関連】

●メリル・リンチ、トルコ軍需産業への協力を拒否

関係筋によると、米国投資銀行メリル・リンチは、トルコが中国製ミサイル防衛システムを導入する予定であることを理由として、トルコ軍需産業大手アセルサン社への協力を拒否する方針を伝えていたことが分かった。(12月6日付HD紙10面)

【一般】

●ディヤルバクル県でトルコ軍兵士4名誘拐される

(1)ディヤルバクル県リジェ地区でトルコ軍兵士4名がPKKによって誘拐された。兵士4名の乗った車3台が同所を通過する際にPKKの車両検問を受け、IDから軍人であることが判明し、車から無理矢理降車させられ誘拐された。兵士ら3台の車両はPKKにより燃やされた。(12月9日C紙9面)

(2)9日早朝、PKKにより誘拐されていたトルコ軍兵士4名は、BDP議員の仲介により解放された。(12月10日HD紙5

面)

経済

●トルコ、外国人への住宅販売に懐疑的

トルコ不動産投資会社協会 (GYODER) が 5000 人を対象に調査を行ったところ、65.1%のトルコ人が外国人に住居を販売することについて否定的な意見を有していることがわかった。これに対し、27%のトルコ人は問題ないと回答している。多くのトルコ人が隣人として外国人と生活を準備ができていないとし、建設会社が国内顧客を失うことを恐れ、外国人への住宅販売を制限し始めている。(12月9日付HD紙1面、10面)

●記録的な金輸入

ボルサイスタンブールによると、トルコの本年1~11月期の金の輸入量は270.7トンに上り、昨年1年分の120.8トンの2倍以上に達している。金輸入の増加は、昨年12月以降、金の価格が26%下落していることが主な要因。イランに対する経済制裁の緩和で金価格の更なる下落が予想され、トルコの金輸入量が今後も増加する見通し。(12月9日付HD紙11面)

●犠牲祭休暇が工業生産を低下

9日、トルコ統計庁の発表によると、本年10月の季節及び暦調整後の工業生産指数は、対前月比3.1%低下、対前年同月比0.7%増加であった。チャーラヤン経済大臣は、10月の工業生産指数が9月より低下したことについて、9日間の犠牲祭休暇があったためとし、工業生産指数は第1四半期から第3四半期まで拡大が継続しているとし、本年末の経済成長率が4%に達すると信じていると述べた。また、市場の見方も8月、9月もバイラム休暇が同指数に影響を与えたことと同様に10月も統計数値を悪化させたが、11月は改善が見込まれるとしている。(12月10日付HD紙11面)

●一夫一妻制がアラブ人自宅所有者に影響

本年1~10月において1万5000人の外国人がトルコ国内に住居を購入した。国別の需要ではロシアが最も高く、次いでドイツ、英国となっているが、直近の販売では、アラブ諸国人に対する販売が他国を追い越す勢い。アラブ諸国による住宅購入では、サウジアラビアが最も多く、イラク、クウェート、UAEと続く。一方で、一夫多妻制を有するアラブ人がトルコに住宅を購入し、妻全員とトルコ国内で居住したいと考える場合であっても、トルコの現行法では、外国人に対しては、妻1人分の滞在許可しか与えられない。アラブ人からのこうした需要は増加しており、トルコ環境・都市省は、本件課題を解決すべく新しい法整備に向けた作業を行っている。(12月10日付HD紙1、10面)

●経済成長は予測を超え、4%の目標に望み

10日、トルコ統計庁が本年第3四半期の経済成長率を発表。国内需要に支えられ、4.4%の伸び率であった。本年1~9月の全体では4%の成長。チャーラヤン経済大臣はステートメントで、年間目標の4%に近づくと見通しを示した。また、ニハト・エルギン技術大臣は、自国の経済パフォーマンスを賞賛しつつも、2023年の目標達成のためには、更なる安定的な成長が必要だとの見解を示した。(12月11日付HD紙10面)

●自動車記録的な輸入

トルコ自動車工業会 (OSD) の発表によると、本年1~11月期における自動車生産台数は、昨年同期比6%増加の約100万台であり、うち乗用車生産台数は前年同期比9%増

加の58万3000台。自動車の輸入台数は52万3000台(乗用車は43万8000台)で、国内市場の約70%を占める。輸出台数は生産台数の約72%の75万9000台で乗用車は44万2000台で、昨年同期比ではそれぞれ14%、17%増加。(12月11日付HD紙10面)

●不動産部門にバブル危機はない

トルコ不動産主導部門の代表者によると、本年のトルコの不動産部門の成長率は約6%であり、2014年も政治的な安定が継続する間は、同水準の成長が継続する見通し。住宅ストックはGDPの約5~5.5%を占めており、近い将来のバブル危機はないとの見解を示している。(12月11日付HD紙10面)

●中央銀行総裁、「経常赤字が成長を抑制」

11日、バシチュ中央銀行総裁は、巨大な経常赤字がトルコの経済成長を抑制しているとし、中央銀行はインフレ率が目標値に沿った水準に落ち着くまで金融政策に注意を払うと述べた。本年10月までの累積経常赤字は519億ドルに達しており、昨年の395億5300万ドルから拡大している。同総裁は、経常赤字が安定な水準に落ち着けば、より容易に経済成長を実現できるとしている。(12月12日付HD紙11面)

●CHP党首、現行予算は正当ではない

10日の予算審議において、クルチダオールCHP党首は、監査報告が議会に提出されていないことを指摘し、現行予算案は適正ではないと主張し政府を批判した。また、監査報告庁が報告書を議会に提出していないことについて、彼らは政府を恐れており、エルドアン首相を動揺させることを恐れていると述べる一方で、監査報告書はチェックを受けるために議会に提出されなければならない、同報告書には汚職のような汚い事項が記載されていると信じており、内閣は支出説明を行いたくないと考えている、また支出説明を恐れている政府を支援する者がいる、そのような政府は腐敗している等と批判した。(12月12日付HD紙11面)

治安

【PKK関連】

●ハッキヤリ県、治安部隊衝突で男性2名死亡

(1) 6日、ハッキヤリ県ユクセクオヴァ地区で治安部隊がPKK支持者らの設置によるPKK兵士の墓を撤去する際に、これに抗議するPKK支持者と衝突した。この衝突で、ヴェイセル・イシビリル氏(34歳)と同氏の甥メフメト・レシット・イシビリル氏(32歳)が死亡。(12月6日付HD紙インターネット版)

(2) 同事件に抗議するデモがディヤルバクル県リジェ地区で発生し、治安部隊と衝突。警官4名、ジャーナリスト1名を含む10名が負傷した。(12月9日付HD紙4面)

【デモ関連】

●世界人権デーにタクシム広場で騒動

10日の世界人権デーに、トルコ人権協会がタクシム広場内で声明文を読み上げるため、同広場内に入場しようとしたが、警官隊の放水によって阻止された。(12月11日付C紙4面)

【シリア関連】

●対シリア国境検問所を封鎖

政府はハタイ県南部のジルヴェギョジュにある対シリア国境検問所を封鎖している。シリア側国境バブ・アルハワ

検問所がイスラム過激派の支配下にあることから、トルコ政府が同国境検問所の一時的封鎖を決定。北シリアでは反体制派自由シリア軍の倉庫がイスラム過激派に占領される事態も発生しており、アメリカ、及びイギリスは北シリアでの人道支援を一時休止することを決定。(12月11日HD紙1面)

【一般】

●労働者の礼拝時間確保を法律で規定へ

与党AKPは労働者の礼拝時間を確保するための法案を準備中。法案では、雇用主が労働者の意思に反して礼拝時間を認めなかった場合、1年から3年の禁固刑を受ける事となる。(12月6日C紙6面)

●エジプトで逮捕されたトルコ人ジャーナリスト釈放

8月17日にカイロで、内戦取材中に治安機関によって逮捕されていたトルコ国営放送局TRTのジャーナリスト、メティン・トゥラン氏が5日、カイロで裁判を受けた後、裁判所の決定により釈放された。(12月6日付HD紙1面)

●日本人女性観光客殺傷事件、被告人に終身刑

ネヴシェヒル県重犯罪裁判所は、本年9月9日、ネヴシェヒル県ギョレメ地区で発生した日本人女性観光2名に対する殺傷事件で逮捕されている被告人ファーティヒ・ウヤル被告人に対し、終身刑及び禁錮93年9月の判決を下した。(12月11日付C紙4面)

●CHP 副党首釈放～エルゲネコン裁判関係

9日、イスタンブール裁判所は、エルゲネコン事件で4年と277日間に渡り在監されていた、元ジャーナリストでCHP副党首のムスタファ・バルバイ氏の釈放を決定した。同氏は2011年の総選挙で議員に選出されていたが、公判中であつたため、議員としての宣誓を行っておらず、議員活動は行っていない。今後宣誓を行い議員活動を行う予定。(12月10日付HD紙1面等)

社会

●嵐が止み、魚値下がり

先週は大嵐の為、漁師たちが漁に出られず魚の価格が高騰。5日、嵐が収まるのと同様に大漁。クムカプの魚屋では1キロあたりの魚の価格が5リラにまで落ちた。イスタンブール市民の多くは鰯、鯉、鯰を購入。(12月6日付HT紙25面)

●海岸線沿いに移動型水上駐車場

オープンしたマルマライの利用客が増加したことから、移動型水上駐車場を設置する案が浮上してきた。İspark (イスタンブール市駐車場管理局)は、まずアジア側のウスキュダル、カドウキョイ駅とハーレム、ヨーロッパ側ではカズルチェシュメ、シルケジ駅に近い地点に移動型水上駐車場プロジェクトを検討する。

具体的には、①移動型水上駐車場の建設、②使用されていない船を改装して駐車スペースとする案、の2つが検討されている。

メフメット・チェヴィック İspark 代表は、「まずはハーレムに400台の収容スペースを持つ移動型水上駐車場を設置し、徐々にその規模を拡大する。24時間オープンの駐車場にはカフェテリア、休憩室や展示場なども用意したい」と述べた。(12月10日付HT紙25面)

●偽薬の製造に携わっていたグループ、工場まで作っていた

警察は約1年に渡り偽薬の製造に携わっていたグループを追跡。バージュラルで工場まで作っていたグループからは

5000箱の偽の抗がん剤が押収された。(12月11日付HT紙25面)

●電気製造単価が最高値

トルコ全体が寒波に覆われている中、発電に使われているガスが削減されたため、電気代の製造単価が9日には1Kw/hあたり1リラだったのが、11日には2リラに跳ね上がり、最高値を記録。消費者への値上がりが予想される。

トルコ全体が寒波に覆われ、天然ガス及び電気の消費が増えている。天然ガスの1日の消費量は1億9千万m³に上り、1日の電気の消費は8億キロワットに達している。(12月12日付HT紙11面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

| 略語 | 正式名称 | 略語 | 正式名称 |
|--------|------------------|------------|-------------------|
| AFAD | トルコ首相府緊急災害事態対応総局 | ÖSB | PKKの防衛隊 |
| AKM | アタテュルク文化センター | OIB | 首相府民営化管理庁 |
| AKP | 公正発展党 | PKK | クルディスタン労働党 |
| BDDK | 銀行監督庁 | PYD | シリア民主主義連合党 |
| BDP | 平和と民主主義党 | RP | 福祉党 |
| BOT | 建設・運営・譲渡方式 | RTÜK | ラジオ・テレビ高等機構 |
| BSEC | 黒海経済協力機構 | SNC | シリア国民評議会 |
| CHP | 共和人民党 | SPK | 証券取引監査院 |
| DEP | 民主党 | SSM | 防衛産業庁 |
| DHKP/C | 革命人民解放党/戦線 | TAI(TUSAŞ) | トルコ航空・宇宙産業会社 |
| DHMI | 国家航空局 | TBB | トルコ銀行協会 |
| DISK | 先進労働組合連合 | TCDD | トルコ国鉄 |
| DTK | 民主主義社会評議会 | TDHB | トルコ歯科医師会 |
| DTP | 民主社会党 | TEI | TUSAŞ 航空機エンジン産業会社 |
| DYP | 正道党 | TESK | トルコ商工業連合 |
| EDAM | 経済外交政策センター | THY | トルコ航空 |
| EPDK | エネルギー市場監督庁 | TİKKO | トルコ労働者・農民解放軍 |
| İDO | イスタンブール海上フェリー会社 | TMMOB | トルコ建設業組合 |
| İHH | 人権・自由・人道的援助基金 | TOKI | トルコ集合住宅開発局 |
| İKSV | イスタンブール文化芸術財団 | TOMA | 放水装甲車 |
| İSO | イスタンブール産業会議所 | TPAO | トルコ石油公団 |
| İTO | イスタンブール商工会議所 | TTB | トルコ医師会 |
| KCK | クルディスタン共同体同盟 | TÜBİTAK | トルコ科学技術研究機構 |
| KESK | 公務員労働組合連合 | TÜİK | トルコ統計庁 |
| KPG | 北イラク政府 | TÜPRAS | トルコ石油精製会社 |
| MHP | 民族主義者行動党 | TÜSİAD | トルコ産業・実業家協会 |
| MIT | 国家諜報機関 | TÜYİD | トルコ投資家関係協会 |
| | | TYK | トルコ高等教育評議会 |

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

| トルコ語新聞 | | 英字新聞 | | 通信社 | |
|------------|----|---------------------|-----|----------------------|-----|
| Akşam | A | Economist | EC | Anadolu News Agency | AA |
| Cumhuriyet | C | Herald Tribune | IHE | Agence France Presse | AFP |
| Haberturk | HT | Hürriyet Daily News | HDN | Cihan News Agency | CA |
| Hürriyet | H | Today's Zaman | TZ | Doğan News Agency | DA |
| Milliyet | M | | | Ihlas News Agency | IA |
| Posta | P | | | Interpress | IP |
| Radikal | R | | | | |
| Sabah | S | | | | |
| Taraf | T | | | | |
| Vatan | V | | | | |
| Zaman | Z | | | | |

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。